

令和4年度セグメントシート ( 国立特別支援教育総合研究所 )

セグメント名	情報普及活動			担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課			特別支援教育課長 山田 泰造		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法			関係する計画、通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	特別支援教育に関する情報普及の充実や自治体・学校への支援を行う。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	372	364				
		運営費交付金	-	-	240					
		補助金等	-	-	0					
		その他	-	-	28					
		計	0	0	268					
	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	89.6%						
	運営費交付金収益化基準	-	-	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額	-	-	372	364				
		執行額	-	-	275					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	74%						
(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	その他	364	0							
	計	364	0							
	活動内容(アクティビティ)	自治体や学校が直面する課題の解決に関する支援や情報発信を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	自治体や学校が抱える課題解決	情報普及事業 地域支援事業の実施件数	活動実績	件	-	-	13			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト= X(情報普及活動の実施に係った支出額)÷Y(地域支援事業の実施件数)		単位数	百万円	-	-	25	53		
			計算式	X/Y	-	-	324百万円/13件	318百万円/6件		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	地域支援事業における研究所の支援の有意義度80%以上の達成を図る。	地域支援事業における有意義であったと回答した地域の割合	成果実績	%	-	-	100			
			目標値	%	-	-	80	-	80	
			達成度	%	-	-	125			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中期目標									

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして設置され、特別支援教育に関する実際の・総合的な研究や特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うことで、我が国の特別支援教育の振興に資しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・①特別支援教育に係る実際の・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献②各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成③特別支援教育に関する情報普及の充実や自治体・学校への支援などの業務を、国と地方の役割分担を踏まえ事業を行っている。なお、民間等では、同等の貢・量を確保して事業を実施することは困難であり、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・文部科学大臣より指示された中期目標により、①研究活動②研修事業③情報収集・発信が業務範囲となっており、中期目標のミッションで「国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行う」とし、優先度の高い事業を計画的かつ確実に実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約については、競争性のある契約は一般競争入札により実施し、コストの削減に努めている。また、入札公告をホームページに掲載する際に、仕様書も併せて掲載することで、調達内容が分かりやすいようにし、より多くの者が入札に参加できるよう情報提供の環境を整えており、支出先の選定は、妥当である。新たに随意契約を締結する案件については、所内の内部統制推進会議で会計規程との整合性等について、第三者的に点検を行っている。さらに、少額随意契約以外の契約案件については、監事及び有識者（公認会計士）からなる契約監視委員会において点検を行っている。なお、過去に一者応札となったものについては、要因分析等を行い、適宜仕様内容の見直しを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業の実施に当たって、一般競争入札等により経費の削減に努めており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・契約時に支出の妥当性を検証しており、中間段階での不要な支出はなく合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・申請時において、費目・使途の内容を精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・一般競争入札の実施に当たり、複数年契約の導入や、他法人との共同調達を実施し経費の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・文部科学大臣より指示された中期目標に基づき、中期計画を作成し、さらに、年度ごとの計画を立てることにより各事業を実施している。中期計画、年度計画ともに着実に達成されており、活動実績も当初の見込みどおりであると考えている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究事業の成果物のHP公表等を実施しており、都道府県教育委員会等で十分に活用されていると考える。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・情報普及活動では、各都道府県・市町村がインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題を解決するための「地域支援事業」を実施し、令和3年度は13件実施している。さらに、研究所で実施した研究や特別支援教育の重要課題についての情報提供を行うセミナー等をオンラインで実施し、情報普及に努めた。	
	改善の方向性	・全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、インターネットを通じた情報提供の量的充実とその効果的な方法を引き続き検討する。また、地域支援事業の成果普及について、ホームページの掲載内容を充実させるとともに、各地域での報告会実施の可能性を検討していく。	

備考

【ホームページでの情報提供】  
http://www.nise.go.jp/nc/  
http://www.nise.go.jp/nc/about\_nise/Information\_disclosure\_public\_document\_management

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

文部科学省  
1,101百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

[交付]

A. 独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所:  
1,112百万円

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現し、インクルーシブ教育システムの構築に向けて貢献する。

[随意契約(その他)等]

D. 情報普及活動  
民間企業等  
(全104件)  
297百万円

特別支援教育に関する情報収集・情報発信を充実するとともに、幅広い関係者の理解の促進、関係団体と連携した効率的・効果的な情報提供を行う。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立特別支援教育総合研究所			D.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与、賞与、退職金 等	736	借料	電子計算機システムリース契約	20
物件費	物品消耗品費、光熱水費、修繕費 等	282			
雑役務費	警備、清掃、印刷 等	88			
旅費	職員旅費、委員等旅費	6			
計		1,112	計		20

